



平成18年3月期 個別財務諸表の概要

平成18年5月19日

上場会社名 株式会社 愛媛銀行
コード番号 8541

上場取引所 東証・大証各第1部
本社所在都道府県 愛媛県

(URL <http://www.himegin.co.jp/>)

代表者 役職名 頭取 氏名 中山 紘治郎
問合せ先責任者 役職名 企画広報部長 氏名 石丸 正信 TEL (089)933-1111
決算取締役会開催日 平成18年5月19日 中間配当制度の有無 (有)・無
配当支払開始予定日 平成18年6月30日 定時株主総会開催日 平成18年6月29日
単元株制度採用の有無 (有)(1単元1,000株)・無

1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	41,864	7.1	6,645	28.6	3,254	32.8
17年3月期	39,089	3.7	5,167	45.2	2,451	52.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	経常収支率	預金残高
	円 銭	円 銭	%	%	百万円
18年3月期	21 33	—	5.1	84.1	1,421,540
17年3月期	16 12	—	4.2	86.8	1,408,857

(注) ①期中平均株式数 18年3月期 150,529,941株 17年3月期 149,625,437株

②会計処理の方法の変更 有・無

③経常収支率=経常費用/経常収益×100

④経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
18年3月期	5 50	2 50	3 00	852	26.2	1.3
17年3月期	5 00	2 50	2 50	748	30.5	1.2

(注) 18年3月期期末配当金の内訳 記念配当 一円 特別配当 一円

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
18年3月期	1,616,286	67,777	4.2	424 89	(速報値) 8.55
17年3月期	1,595,952	60,018	3.8	401 23	8.14

(注) ①期末発行済株式数 18年3月期 159,514,731株 17年3月期 149,582,653株

②期末自己株式数 18年3月期 302,933株 17年3月期 235,011株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	19,500	3,300	2,000	3 00	—	—
通期	39,500	8,200	5,000	—	3 00	6 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 31円 34銭

※上記記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。また、上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び計画に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後の経済情勢によって異なる場合があります。上記業績予想に関する事項については、説明資料の26ページを参照してください。

第102期末(平成18年3月31日現在)貸借対照表

株式会社 愛媛銀行

(金額単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け	116,183	預 金	1,421,540
現金	36,449	当 座 預 金	59,865
預 け 金	79,734	普 通 預 金	439,129
コ ー ル ー ン	10,924	貯 蓄 預 金	7,628
買 入 金 債 権	69	通 知 預 金	19,103
商 品 有 価 証 券	325	定 期 預 金	848,462
有 価 証 券	325	定 期 積 金	7,024
国 債	228,974	そ の 他 の 預 金	40,325
地 方 債	84,338	譲 渡 性 預 金	26,575
社 債	46,316	債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	39,182
株 式 債	46,936	借 用 金	17,055
そ の 他 の 証 券	47,086	借 入 金	17,055
貸 出 手 形 手 証 当 座	4,296	外 国 為 替	27
外 国 為 替	1,217,534	売 渡 外 国 為 替	22
割 引 手 形 手 証 当 座	23,649	未 払 外 国 為 替	4
外 国 為 替	182,583	社 所 の 他 負 債	13,000
外 国 為 替	895,548	未 払 法 人 税 等	7,393
外 国 為 替	115,752	未 払 費 用	1,114
外 国 為 替	1,378	前 受 収 益	908
外 国 為 替	563	給 付 補 て ん 備 金	1,526
外 国 為 替	151	金 融 派 生 商 品	1
外 国 為 替	663	繰 延 ヘ ッ ジ 利 益	71
そ の 他 資 産	3,418	繰 延 ヘ ッ ジ 利 益	0
前 払 費 用	45	そ の 他 の 負 債	3,769
未 収 収 益	1,216	退 職 給 付 引 当 金	2,724
金 融 派 生 商 品	72	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	6,644
そ の 他 の 資 産	2,084	支 払 承 諾	14,363
動 産 不 動 産	32,223	負 債 の 部 合 計	1,548,508
土 地 建 物 動 産	31,751	(資本の部)	
建 設 仮 払 金	148	資 本 金	15,460
保 証 金 権 利 金	323	資 本 剰 余 金	9,607
繰 延 税 金 資 産	11,685	資 本 準 備 金	9,606
支 払 承 諾 見 返 金	14,363	そ の 他 資 本 剰 余 金	0
貸 倒 引 当 金	△ 20,797	自 己 株 式 処 分 差 益	0
		利 益 剰 余 金	27,092
		利 益 準 備 金	4,445
		任 意 積 立 金	17,792
		退 職 給 与 積 立 金	270
		動 産 不 動 産 圧 縮 積 立 金	38
		別 途 積 立 金	17,483
		当 期 未 処 分 利 益	4,855
		当 期 純 利 益	3,254
		土 地 再 評 価 差 額 金	8,289
		株 式 等 評 価 差 額 金	7,449
		自 己 株 式	△ 122
		資 本 の 部 合 計	67,777
資 産 の 部 合 計	1,616,286	負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	1,616,286

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式等については決算期末月1カ月の市場価格等の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

4. 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

5. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

6. 動産不動産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 34年～50年

動 産 3年～10年

7. 自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

8. 新株発行費及び社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

9. 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

10. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は26,821百万円であります。

11. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理

12. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

13. ヘッジ会計の方法は、一部の資産・負債に金利スワップの特例処理を行っております。

14. 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外

貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

15. 消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上しております。

16. 子会社等の株式及び出資総額 1, 531百万円

17. 子会社に対する金銭債権総額 8, 724百万円

18. 子会社に対する金銭債務総額 6百万円

19. 動産不動産の減価償却累計額 19, 202百万円

20. 動産不動産の圧縮記帳額 1, 384百万円

21. 貸借対照表に計上した動産不動産のほか、電子計算機の一部及びその周辺機器ほかについては、リース契約により使用しております。

22. 貸出金のうち、破綻先債権額は5, 809百万円、延滞債権額は31, 455百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

23. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は310百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

24. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は15, 793百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

25. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は53, 369百万円であります。

なお、22. から25. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

26. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は23, 801百万円であります。

27. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 43, 055百万円

担保資産に対応する債務

預 金 2, 417百万円

債券貸借取引受入担保金 39, 182百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券34, 965百万円を差し入れております。

28. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で「繰延ヘッジ利益」として計上しております。なお、

上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は0百万円、繰延ヘッジ利益の総額は0百万円であります。

29. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の時価を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額は当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を10,918百万円下回っております。

30. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金11,300百万円が含まれております。
31. 社債は、劣後特約付社債13,000百万円であります。
32. 1株当りの純資産額 424円89銭
33. 旧商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は7,449百万円であります。
34. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。以下37.まで同様であります。

売買目的有価証券

貸借対照表計上額 325 百万円

当期の損益に含まれた評価差額 ▲5

満期保有目的の債券で時価のあるもの

貸借対照表		時価		差額		うち益		うち損	
計上額									
地方債	14,271 百万円	14,412 百万円	141 百万円	173 百万円	32 百万円				
合計	14,271	14,412	141	173	32				

その他有価証券で時価のあるもの

取得原価		貸借対照表		評価差額		うち益		うち損	
		計上額							
株式	27,952 百万円	43,687 百万円	15,735 百万円	16,193 百万円	457 百万円				
債券	165,374	161,810	▲3,564	500	4,064				
国債	86,716	84,338	▲2,377	39	2,417				
地方債	33,267	32,045	▲1,222	68	1,290				
社債	45,390	45,426	35	392	356				
その他	3,497	3,833	336	345	9				
合計	196,824	209,332	12,507	17,039	4,531				

なお、上記の評価差額から繰延税金負債5,057百万円を差し引いた金額7,449百万円が、「株式等評価差額金」に含まれております。当行の減損処理基準は、簿価に対して時価の下落率が50%以上の銘柄は、全て減損処理を実施いたします。また、下落率が30%以上50%未満の銘柄については、過去の株価動向、発行会社の業績の推移等を検討し回復する可能性がないと判断される銘柄についても減損処理を実施いたします。

35. 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
39,128 百万円	3,322 百万円	341 百万円

36. 時価のない有価証券の内容と貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	貸借対照表 計上額
満期保有目的の債券	
社債	1,510 百万円
子会社、子法人等及び関連法人等の 株式、出資金	1,531
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,203
出資金	126

37. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	15,444 百万円	75,374 百万円	70,619 百万円	16,153 百万円
国債	5,005	25,416	37,764	16,153
地方債	3,268	19,245	23,803	—
社債	7,171	30,713	9,051	—
その他	1,601	415	—	63
合計	17,046	75,789	70,619	16,216

38. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、156,814百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が155,048百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

第102期(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)損益計算書

株式会社 愛媛銀行

(金額単位:百万円)

科 目	金	額
経常収益		41,864
資金運用収益	33,617	
貸出金利息	30,048	
有価証券利息配当金	2,918	
コールローン利息	431	
預け金利息	0	
その他の受入利息	219	
役員取引等収益	4,012	
受入為替手数料	1,397	
その他の役員収益	2,614	
その他業務収益	591	
外国為替売買益	237	
商品有価証券売買益	0	
国債等債券売却益	220	
国債等債券償還益	132	
その他経常収益	3,642	
株式等売却益	3,102	
その他の経常収益	540	
経常費用		35,219
資金調達費用	1,662	
預金利息	1,089	
譲渡性預金利息	19	
債券貸借取引支払利息	10	
借用金利息	258	
社債利息	198	
その他の支払利息	85	
役員取引等費用	3,157	
支払為替手数料	257	
その他の役員費用	2,900	
その他業務費用	355	
国債等債券売却損	283	
社債発行費償却	58	
その他の業務費用	13	
営業経費	20,021	
その他経常費用	10,023	
貸倒引当金繰入額	5,796	
貸出金償却	3,685	
株式等売却損	57	
株式等償却	18	
その他の経常費用	465	
経常利益		6,645
特別利益		60
動産不動産処分益	52	
償却債権取立益	8	
特別損失		1,152
動産不動産処分損	1,152	
税引前当期純利益		5,552
法人税、住民税及び事業税		1,122
法人税等調整額		1,175
当期純利益		3,254
前期繰越利益		1,225
土地再評価差額金取崩額		823
中間配当額		373
利益準備金積立額		74
当期末処分利益		4,855

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 子会社との取引による収益総額 287百万円

子会社との取引による費用総額 771百万円

3. 1株当たり当期純利益金額 21円33銭

第102期（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）利益処分計算書案

株式会社 愛媛銀行

（金額単位：円）

科 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益	4,855,628,269
任 意 積 立 金 取 崩 額	756,821
動産不動産圧縮積立金取崩額	756,821
計	4,856,385,090
利 益 処 分 額	3,626,674,193
利 益 準 備 金	105,000,000
配当金(1株につき3円00銭)	478,544,193
役 員 賞 与 金	43,130,000
取 締 役 賞 与 金	43,130,000
任 意 積 立 金	3,000,000,000
別 途 積 立 金	3,000,000,000
次 期 繰 越 利 益	1,229,710,897

比較貸借対照表 (主要内訳)

(金額単位:百万円)

科 目	平成17年度末	平成16年度末	比 較
(資産の部)			
現 金 預 け 金	116,183	134,756	△ 18,573
コ ー ル ロ ー ン	10,924	12,027	△ 1,103
買 入 金 銭 債 権	69	997	△ 928
商 品 有 価 証 券	325	171	154
有 価 証 券	228,974	240,353	△ 11,379
貸 出 金	1,217,534	1,153,507	64,027
外 国 為 替 産 品	1,378	1,570	△ 192
そ の 他 資 産	3,418	4,095	△ 677
動 産 不 動 産	32,223	34,276	△ 2,053
繰 延 税 金 資 産	11,685	14,861	△ 3,176
支 払 承 諾 見 返 金	14,363	15,478	△ 1,115
貸 倒 引 当 金	△ 20,797	△ 16,144	△ 4,653
資 産 の 部 合 計	1,616,286	1,595,952	20,334
(負債の部)			
預 渡 性 預 金	1,421,540	1,408,857	12,683
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	26,575	16,420	10,155
借 入 用 金 替 換 金	39,182	44,789	△ 5,607
借 入 用 金 替 換 金	17,055	26,655	△ 9,600
外 国 為 替 債 権	27	647	△ 620
社 会 的 他 負 債	13,000	6,000	7,000
そ の 他 負 債	7,393	7,031	362
退 職 給 付 引 当 金	2,724	3,455	△ 731
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	6,644	6,598	46
支 払 承 諾	14,363	15,478	△ 1,115
負 債 の 部 合 計	1,548,508	1,535,933	12,575
(資本の部)			
資 本 金	15,460	13,550	1,910
資 本 剰 余 金	9,607	7,713	1,894
資 本 準 備 金	9,606	7,713	1,893
そ の 他 資 本 剰 余 金	0	—	0
利 益 剰 余 金	27,092	23,800	3,292
利 益 準 備 金	4,445	4,287	158
任 意 積 立 金	17,792	16,292	1,500
当 期 未 処 分 利 益	4,855	3,220	1,635
当 期 純 利 益	3,254	2,451	803
土 地 再 評 価 差 額 金	8,289	9,718	△ 1,429
株 式 等 評 価 差 額 金	7,449	5,326	2,123
自 己 株 式	△ 122	△ 91	△ 31
資 本 の 部 合 計	67,777	60,018	7,759
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	1,616,286	1,595,952	20,334

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較損益計算書(主要内訳)

(金額単位:百万円)

科 目	平成17年度	平成16年度	比 較
経 常 収 益	41,864	39,089	2,775
資 金 運 用 収 益	33,617	33,428	189
(うち貸出金利息)	(30,048)	(29,996)	(52)
(うち有価証券利息配当金)	(2,918)	(3,091)	(△ 173)
役 務 取 引 等 収 益	4,012	2,971	1,041
そ の 他 業 務 収 益	591	405	186
そ の 他 経 常 収 益	3,642	2,284	1,358
経 常 費 用	35,219	33,922	1,297
資 金 調 達 費 用	1,662	1,378	284
(うち預金利息)	(1,089)	(897)	(192)
役 務 取 引 等 費 用	3,157	3,114	43
そ の 他 業 務 費 用	355	62	293
営 業 経 費	20,021	19,979	42
そ の 他 経 常 費 用	10,023	9,386	637
経 常 利 益	6,645	5,167	1,478
特 別 利 益	60	23	37
特 別 損 失	1,152	1,155	△ 3
税 引 前 当 期 純 利 益	5,552	4,035	1,517
法人税、住民税及び事業税	1,122	44	1,078
法 人 税 等 調 整 額	1,175	1,539	△ 364
当 期 純 利 益	3,254	2,451	803
前 期 繰 越 利 益	1,225	1,185	40
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	823	32	791
中 間 配 当 額	373	374	△ 1
利 益 準 備 金 積 立 額	74	74	0
当 期 未 処 分 利 益	4,855	3,220	1,635

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較利益処分計算書案

(金額単位:百万円)

科 目	平成17年度	平成16年度	比 較
当 期 未 処 分 利 益	4,855	3,220	1,635
任 意 積 立 金 取 崩 額	0	0	0
動産不動産圧縮積立金取崩額	0	0	0
計	4,856	3,221	1,635
利 益 処 分 額	3,626	1,995	1,631
利 益 準 備 金	105	83	22
配 当 金	478	373	105
役 員 賞 与 金	43	38	5
取 締 役 賞 与 金	43	38	5
任 意 積 立 金	3,000	1,500	1,500
別 途 積 立 金	3,000	1,500	1,500
次 期 繰 越 利 益	1,229	1,225	4

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

平成17年度決算説明資料

平成18年5月19日

株式会社愛媛銀行

＜目次＞

I. 平成17年度決算の概況	15 頁
1. 損益の概要	【単体・連結】	15 頁
2. 業務純益	【単体】	16 頁
3. 利鞘	【単体】	17 頁
(1) 国内業務部門	【単体】	17 頁
(2) 国内・国際業務部門合計	【単体】	17 頁
4. ROE	【単体】	17 頁
5. 預金・貸出金等の状況	18 頁
(1) 預金等・貸出金の残高	【単体】	18 頁
(2) 個人・法人別預金残高	【単体】	18 頁
(3) 消費者ローン残高	【単体】	18 頁
(4) 中小企業等貸出金	【単体】	18 頁
(5) 業種別貸出金残高	【単体】	19 頁
(6) 業種別リスク管理債権残高	【単体】	19 頁
6. 債務の保証（支払承諾）の状況	【単体】	20 頁
7. 自己資本比率（国内基準）	【単体・連結】	20 頁
8. リスク管理債権等の状況	20 頁
(1) リスク管理債権の状況	【単体・連結】	20 頁
(2) 貸倒引当金等の状況	【単体・連結】	21 頁
9. 金融再生法開示債権及び保全状況	【単体】	21 頁
＜参考＞ 自己査定、金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況	【単体】	22 頁
10. 有価証券の評価損益	【単体・連結】	23 頁
11. 退職給付費用	【単体・連結】	24 頁
12. その他	25 頁
(1) 役職員数	【単体】	25 頁
(2) 店舗数	【単体】	25 頁
II. 平成18年度業績予想等	26 頁
1. 平成18年度業績予想	【単体・連結】	26 頁
2. 平成18年度の予想1株当たり配当等	【単体】	26 頁

I. 平成17年度決算の概況

1. 損益の概要

【単体】

(単位:百万円)

		17年度	16年度比	16年度
業務粗利益	1	33,046	797	32,249
(除く国債等債券損益)	2	32,976	925	32,051
国内業務粗利益	3	31,725	634	31,091
(除く国債等債券損益)	4	31,655	762	30,893
資金利益	5	30,960	△ 215	31,175
役務取引等利益	6	766	991	△ 225
その他業務利益	7	△ 1	△ 142	141
(除く国債等債券損益)	8	△ 71	△ 16	△ 55
国際業務粗利益	9	1,321	164	1,157
(除く国債等債券損益)	10	1,321	164	1,157
資金利益	11	995	121	874
役務取引等利益	12	88	7	81
その他業務利益	13	237	36	201
(除く国債等債券損益)	14	237	36	201
経費 (除く臨時処理分)	15	19,840	207	19,633
人件費	16	11,355	△ 53	11,408
物件費	17	7,513	254	7,259
税金	18	971	6	965
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	19	13,205	590	12,615
(除く国債等債券損益)	20	13,136	719	12,417
一般貸倒引当金繰入額	21	△ 2,742	△ 2,277	△ 465
業務純益	22	15,947	2,866	13,081
うち国債等債券損益	23	69	△ 128	197
臨時損益	24	△ 9,302	△ 1,388	△ 7,914
不良債権処理損失	25	12,617	2,837	9,780
貸出金償却	26	3,685	△ 2,810	6,495
個別貸倒引当金繰入額	27	8,538	6,100	2,438
その他の債権売却損	28	352	352	-
支援損	29	41	△ 805	846
株式関係損益	30	3,026	1,536	1,490
株式等売却益	31	3,102	1,591	1,511
株式等売却損	32	57	48	9
株式等償却	33	18	8	10
その他臨時損益	34	288	△ 87	375
経常利益	35	6,645	1,478	5,167
特別損益	36	△ 1,092	39	△ 1,131
うち動産不動産処分損益	37	△ 1,100	△ 1,002	△ 98
動産不動産処分益	38	52	51	1
動産不動産処分損	39	1,152	1,052	100
うち退職給付変更時差異償却	40	-	△ 990	990
税引前当期純利益	41	5,552	1,517	4,035
法人税、住民税及び事業税	42	1,122	1,078	44
法人税等調整額	43	1,175	△ 364	1,539
当期純利益	44	3,254	803	2,451

(単位:百万円)

		17年度	16年度比	16年度
国債等債券損益 (5勘定戻)		69	△ 128	197
売却益		220	220	-
償還益		132	△ 65	197
売却損		283	283	-
償還損		-	-	-
償却		-	-	-

【連結】
 <連結損益計算書ベース>

(単位:百万円)

		17年度		16年度
			16年度比	
連結粗利益	1	35,737	741	34,996
資金利益	2	32,479	35	32,444
役務取引等利益	3	1,217	1,055	162
その他業務利益	4	2,041	△ 348	2,389
営業経費	5	22,377	△ 190	22,567
貸倒償却引当費用	6	10,054	498	9,556
貸出金償却	7	3,909	△ 3,009	6,918
個別貸倒引当金繰入額	8	8,531	6,248	2,283
その他の債権売却損	9	352	352	-
支援損	10	41	△ 805	846
一般貸倒引当金繰入額	11	△ 2,779	△ 2,288	△ 491
株式等関係損益	12	3,055	1,565	1,490
その他	13	448	△ 243	691
経常利益	14	6,809	1,754	5,055
特別損益	15	△ 1,095	98	△ 1,193
税金等調整前当期純利益	16	5,714	1,852	3,862
法人税、住民税及び事業税	17	1,204	1,072	132
法人税等調整額	18	1,189	△ 385	1,574
少数株主利益	19	10	0	10
当期純利益	20	3,309	1,165	2,144

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益-資金調達費用) + (役務取引等収益-役務取引等費用)
 + (その他業務収益-その他業務費用)

(連結対象会社数)

(単位:社)

	17年度		16年度
		16年度比	
連結子会社数	4	-	4

2. 業務純益【単体】

(単位:百万円)

	17年度		16年度
		16年度比	
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	13,205 千円	590 千円	12,615 千円
職員 1 人当たり (千円)	9,372	425	8,947
(除く国債等債券損益)	13,136 千円	719 千円	12,417 千円
職員 1 人当たり (千円)	9,322	515	8,807
業務純益	15,947 千円	2,866 千円	13,081 千円
職員 1 人当たり (千円)	11,318	2,041	9,277
職員数平残	1,409 人	△ 1 人	1,410 人

(注) 職員数平残には、臨時雇員、嘱託及び出向職員を含んでおりません。

3. 利鞘 【単体】

(1) 国内業務部門

(単位：%)

	17年度	16年度比		16年度
資金運用利回 (a)	2.22	△ 0.02		2.24
貸出金利回 (b)	2.53	0.00		2.53
有価証券利回	1.23	△ 0.08		1.31
資金調達原価 (c)	1.42	0.02		1.40
預金等原価 (d)	1.43	0.01		1.42
預金等利回	0.03	△ 0.01		0.04
経費率	1.39	0.02		1.37
外部負債利回	1.37	△ 0.15		1.52
総資金利鞘 (a) - (c)	0.80	△ 0.04		0.84
預貸金利鞘 (b) - (d)	1.10	△ 0.01		1.11

(注) 1. 「国内業務部門」は当行の円建諸取引であります。

2. 「外部負債」＝コールマネー＋売渡手形＋借入金

(2) 国内・国際業務部門合計

(単位：%)

	17年度	16年度比		16年度
資金運用利回 (a)	2.29	0.01		2.28
貸出金利回 (b)	2.53	0.01		2.52
有価証券利回	1.23	△ 0.08		1.31
資金調達原価 (c)	1.47	0.04		1.43
預金等原価 (d)	1.47	0.03		1.44
預金等利回	0.07	0.01		0.06
経費率	1.40	0.02		1.38
外部負債利回	1.37	△ 0.15		1.52
総資金利鞘 (a) - (c)	0.82	△ 0.03		0.85
預貸金利鞘 (b) - (d)	1.06	△ 0.02		1.08

(注) 「外部負債」＝コールマネー＋売渡手形＋借入金

4. ROE 【単体】

(単位：%)

	17年度	16年度比		16年度
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	20.66	△ 1.06		21.72
(除く国債等債券損益)	20.55	△ 0.83		21.38
業務純益ベース	24.95	2.43		22.52
当期純利益ベース	5.09	0.87		4.22
	百万円	百万円		百万円
期首株主資本残高	60,018	3,903		56,115
期末株主資本残高	67,777	7,759		60,018

(注) ROE＝業務純益(当期純利益)÷{(期首株主資本残高＋期末株主資本残高)÷2} %

5. 預金・貸出金等の状況

(1) 預金等・貸出金の残高【単体】

(単位:百万円)

	17年度			16年度	17年度中間期
	17年度	16年度比	17年度中間期比		
預金等 (未残)	1,448,115	22,838	44,938	1,425,277	1,403,177
預金等 (平残)	1,415,542	△ 6,896	△ 5,995	1,422,438	1,421,537
貸出金 (未残)	1,217,534	64,027	36,486	1,153,507	1,181,048
貸出金 (平残)	1,186,435	△ 506	23,637	1,186,941	1,162,798

(注) 預金等 = 預金 + 譲渡性預金

(2) 個人・法人別預金残高【単体】

(単位:百万円)

	18年3月末			17年3月末	17年9月末
	18年3月末	17年3月末比	17年9月末比		
個人	983,274	△ 2,427	2,191	985,701	981,083
法人	438,265	15,110	31,722	423,155	406,543
合計	1,421,540	12,683	33,913	1,408,857	1,387,627

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定を除いております。

(3) 消費者ローン残高【単体】

(単位:百万円)

	18年3月末			17年3月末	17年9月末
	18年3月末	17年3月末比	17年9月末比		
消費者ローン残高	288,291	△ 7,999	△ 3,309	296,290	291,600
住宅ローン残高	231,259	15	148	231,244	231,111
その他ローン残高	57,031	△ 8,014	△ 3,458	65,045	60,489

(4) 中小企業等貸出金【単体】

	18年3月末			17年3月末	17年9月末
	18年3月末	17年3月末比	17年9月末比		
中小企業等貸出金残高 (a)	1,031,718	37,826	32,539	993,892	999,179
総貸出金残高 (b)	1,217,534	64,027	36,486	1,153,507	1,181,048
中小企業等貸出金比率 (a) / (b)	84.73%	△ 1.43%	0.13%	86.16%	84.60%
中小企業等貸出先件数 (c)	124,546	△ 5,051	△ 3,829	129,597	128,375
総貸出先件数 (d)	124,774	△ 5,041	△ 3,820	129,815	128,594
中小企業等貸出先件数比率 (c) / (d)	99.81%	△ 0.02%	△ 0.01%	99.83%	99.82%

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人）以下の会社及び個人であります。

(5) 業種別貸出金残高 【単体】

(単位:百万円)

業種別	18年3月末	17年3月末比	
		17年3月末	17年3月末
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,217,534	64,027	1,153,507
製造業	124,441	△ 3,210	127,651
農業	2,854	226	2,628
林業	43	△ 6	49
漁業	7,154	887	6,267
鉱業	458	3	455
建設業	103,911	△ 252	104,163
電気・ガス・熱供給・水道業	226	36	190
情報通信業	4,738	826	3,912
運輸業	130,277	11,158	119,119
卸・小売	135,866	△ 2,554	138,420
金融・保険業	33,537	△ 663	34,200
不動産業	97,389	13,883	83,506
各種サービス業	169,516	31,707	137,809
地方公共団体	52,106	14,752	37,354
その他	355,009	△ 2,769	357,778
特別国際金融取引勘定分	-	-	-
その他	-	-	-
合計	1,217,534	64,027	1,153,507

(6) 業種別リスク管理債権残高 【単体】

(単位:百万円)

業種別	18年3月末	17年3月末比	
		17年3月末	17年3月末
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	53,369	△ 2,852	56,221
製造業	7,211	△ 1,679	8,890
農業	11	△ 33	44
林業	-	-	-
漁業	839	51	788
鉱業	-	-	-
建設業	12,537	7,047	5,490
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-
情報通信業	300	△ 59	359
運輸業	956	△ 129	1,085
卸・小売業	9,048	△ 5,062	14,110
金融・保険業	4,517	△ 272	4,789
不動産業	3,137	△ 3,866	7,003
各種サービス業	12,272	618	11,654
地方公共団体	-	-	-
その他	2,538	534	2,004
特別国際金融取引勘定分	-	-	-
その他	-	-	-
合計	53,369	△ 2,852	56,221

6. 債務の保証（支払承諾）の状況【単体】

種類	18年3月末		17年3月末	
	口数	金額	口数	金額
手形引受	-	-	-	-
信用状	111	507	123	410
保証	2,382	13,856	2,626	15,068
計	2,493	14,363	2,749	15,478

7. 自己資本比率（国内基準）

【単体】

（単位：百万円）

	18年3月末			17年3月末	
	17年3月末比	17年9月末比	17年3月末	17年9月末	
単体自己資本比率 (a) ÷ (b)	8.55%	0.41%	0.31%	8.14%	8.24%
自己資本額 (a)	87,959	7,803	5,673	80,156	82,286
基本的項目 (Tier I)	51,517	6,957	5,618	44,560	45,899
補完的項目 (Tier II)	36,543	847	55	35,696	36,488
自己資本に算入された貸倒引当金	6,423	270	185	6,153	6,238
自己資本に算入された再評価差額金	6,720	△ 622	△ 580	7,342	7,300
自己資本に算入された劣後債務残高	23,400	1,200	451	22,200	22,949
控除項目	101	-	-	101	101
リスク・アセット等 (b)	1,027,784	43,197	29,600	984,587	998,184

【連結】

（単位：百万円）

	18年3月末			17年3月末	
	17年3月末比	17年9月末比	17年3月末	17年9月末	
連結自己資本比率 (a) ÷ (b)	8.62%	0.42%	0.26%	8.20%	8.36%
自己資本額 (a)	89,031	7,990	5,219	81,041	83,812
基本的項目 (Tier I)	52,560	7,131	5,659	45,429	46,901
補完的項目 (Tier II)	36,571	859	△ 441	35,712	37,012
自己資本に算入された貸倒引当金	6,451	281	190	6,170	6,261
自己資本に算入された再評価差額金	6,720	△ 622	△ 580	7,342	7,300
自己資本に算入された劣後債務残高	23,400	1,200	△ 50	22,200	23,450
控除項目	101	-	-	101	101
リスク・アセット等 (b)	1,032,272	45,064	30,480	987,208	1,001,792

8. リスク管理債権等の状況

(1) リスク管理債権の状況

【単体】

<リスク管理債権残高>

（単位：百万円）

	18年3月末			17年3月末	
	17年3月末比	17年9月末比	17年3月末	17年9月末	
破綻先債権額	5,809	832	436	4,977	5,373
延滞債権額	31,455	8,329	7,832	23,126	23,623
3ヶ月以上延滞債権額	310	124	△ 223	186	533
貸出条件緩和債権額	15,793	△ 12,138	△ 10,532	27,931	26,325
リスク管理債権合計	53,369	△ 2,852	△ 2,486	56,221	55,855
貸出金残高（末残）	1,217,534	64,027	36,486	1,153,507	1,181,048

<対貸出金残高比率>

（単位：%）

	18年3月末			17年3月末	
	17年3月末比	17年9月末比	17年3月末	17年9月末	
破綻先債権額	0.47	0.04	0.02	0.43	0.45
延滞債権額	2.58	0.58	0.58	2.00	2.00
3ヶ月以上延滞債権額	0.02	0.01	△ 0.02	0.01	0.04
貸出条件緩和債権額	1.29	△ 1.13	△ 0.93	2.42	2.22
リスク管理債権合計	4.38	△ 0.49	△ 0.34	4.87	4.72

【連結】

<リスク管理債権残高>

(単位:百万円)

	18年3月末		17年3月末		17年9月末
		17年3月末比	17年9月末比		
破綻先債権額	5,853	794	405	5,059	5,448
延滞債権額	34,681	7,939	7,728	26,742	26,953
3ヶ月以上延滞債権額	310	124	△ 223	186	533
貸出条件緩和債権額	15,793	△ 12,138	△ 10,532	27,931	26,325
リスク管理債権合計	56,638	△ 3,281	△ 2,623	59,919	59,261
貸出金残高(未残)	1,214,458	64,906	36,625	1,149,552	1,177,833

<対貸出金残高比率>

(単位:%)

	18年3月末		17年3月末		17年9月末
		17年3月末比	17年9月末比		
破綻先債権額	0.48	0.04	0.02	0.44	0.46
延滞債権額	2.85	0.53	0.57	2.32	2.28
3ヶ月以上延滞債権額	0.02	0.01	△ 0.02	0.01	0.04
貸出条件緩和債権額	1.30	△ 1.12	△ 0.93	2.42	2.23
リスク管理債権合計	4.66	△ 0.55	△ 0.37	5.21	5.03

(2) 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位:百万円)

	18年3月末		17年3月末		17年9月末
		17年3月末比	17年9月末比		
貸倒引当金残高	20,797	4,653	2,241	16,144	18,556
一般貸倒引当金	7,311	△ 2,742	△ 3,954	10,053	11,265
個別貸倒引当金	13,486	7,395	6,195	6,091	7,291
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

【連結】

(単位:百万円)

	18年3月末		17年3月末		17年9月末
		17年3月末比	17年9月末比		
貸倒引当金残高	21,097	4,577	2,142	16,520	18,955
一般貸倒引当金	7,269	△ 2,763	△ 3,990	10,032	11,259
個別貸倒引当金	13,828	7,341	6,132	6,487	7,696
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

9. 金融再生法開示債権及び保全状況 【単体】

<金融再生法開示債権残高>

(単位:百万円)

	18年3月末		17年3月末		17年9月末
		17年3月末比	17年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (1)	12,968	△ 100	18	13,068	12,950
危険債権 (2)	24,720	9,282	8,246	15,438	16,474
要管理債権 (3)	16,103	△ 12,014	△ 10,756	28,117	26,859
小計 (1)+(2)+(3)	53,793	△ 2,830	△ 2,491	56,623	56,284
正常債権 (4)	1,179,808	65,747	37,215	1,114,061	1,142,593
合計 (1)+(2)+(3)+(4)	1,233,602	62,917	34,725	1,170,685	1,198,877

<保全状況>

(単位:百万円)

	18年3月末		17年3月末		17年9月末
		17年3月末比	17年9月末比		
保全額	46,525	△ 760	△ 3,081	47,285	49,606
貸倒引当金	18,076	4,194	1,504	13,882	16,572
担保保証等	28,448	△ 4,954	△ 4,586	33,402	33,034
保全率	86.48%	2.98%	△ 1.65%	83.50%	88.13%

＜参考＞ 自己査定、金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況

【単体】

※償却引当後

単位：百万円

自己査定結果 対象：貸出金等与信関連債権		金融再生法開示債権 対象：貸出金等与信関連債権					リスク管理債権 対象：貸出金	
区分	与信残高	区分	与信残高 (総与信比)	担保・保証 による保全額	引当額	保全率	区分	貸出金残高 (総貸出金比)
破綻先	5,893	破産更生債権及び これらに準ずる債権	12,968 [1.05%]	9,748	3,220	[100.00%]	破綻先債権	5,809 [0.47%]
実質破綻先	7,075						延滞債権	31,455 [2.58%]
破綻懸念先	24,720	危険債権	24,720 [2.00%]	10,531	10,233	[83.99%]	3ヶ月以上 延滞債権	310 [0.02%]
要 注 意 先	要管理先	要管理債権 (該当貸出金のみ)	16,103 [1.30%]	8,168	(注) 4,622	[79.43%]	貸出条件 緩和債権	15,793 [1.29%]
	その他 要注意先	121,516	小計	53,793 [4.36%]	28,448	18,076	[86.48%]	合計
正常先	1,000,503	正常債権	1,179,808 [95.63%]	(注)要管理債権の引当は、要管 理先に対する一般貸倒引当金			非開示債権	1,164,165 [95.61%]
その他 (地方公共団体)	52,161	総与信残高	1,233,602				総貸出金残高	1,217,534

貸出金等与信関連債権には、貸出金のほか、外国為替、支払承諾見返、貸出金に準ずる仮払金、未収利息を含む。

10. 有価証券の評価損益

◎ <有価証券の評価基準>

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部資本直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

【単体】

(単位：百万円)

	18年3月末				17年3月末			17年9月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
	前期比									
満期保有目的	141	△ 1,323	173	32	1,464	1,464	-	700	700	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	12,507	3,565	17,039	4,531	8,942	11,794	2,852	10,305	13,266	2,960
株式	15,735	8,122	16,193	457	7,613	8,983	1,370	10,116	11,318	1,202
債券	△ 3,564	△ 5,235	500	4,064	1,671	2,743	1,072	129	1,734	1,604
その他	336	677	345	9	△ 341	67	408	59	213	153
合計	12,648	2,242	17,212	4,564	10,406	13,258	2,852	11,006	13,967	2,960
株式	15,735	8,122	16,193	457	7,613	8,983	1,370	10,116	11,318	1,202
債券	△ 3,423	△ 6,558	674	4,097	3,135	4,207	1,072	830	2,435	1,604
その他	336	677	345	9	△ 341	67	408	59	213	153

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
2. 株式等については期末月1カ月の市場価格等の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については当期末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。
3. 当貸借対照表に計上されているその他有価証券の「株式等評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

18年3月末	
評価差額（その他有価証券）	12,507
繰延税金負債	5,057
株式等評価差額金	7,449

【連結】

(単位：百万円)

	18年3月末				17年3月末			17年9月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
	前期比									
満期保有目的	140	△ 1,323	173	33	1,463	1,464	0	700	700	0
その他有価証券	12,840	3,744	17,378	4,537	9,096	11,955	2,859	10,550	13,514	2,963
株式	16,068	8,301	16,532	463	7,767	9,145	1,377	10,361	11,566	1,205
債券	△ 3,564	△ 5,235	500	4,064	1,671	2,743	1,072	129	1,734	1,604
その他	336	677	345	9	△ 341	67	408	59	213	153
合計	12,981	2,421	17,551	4,570	10,560	13,420	2,859	11,251	14,215	2,963
株式	16,068	8,301	16,532	463	7,767	9,145	1,377	10,361	11,566	1,205
債券	△ 3,423	△ 6,558	674	4,097	3,135	4,207	1,072	830	2,435	1,604
その他	336	677	345	9	△ 341	67	408	59	213	153

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
2. 株式等については連結期末月1カ月の市場価格等の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については連結決算日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。
3. 当連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

18年3月末	
評価差額（その他有価証券）	12,840
繰延税金負債	5,192
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	7,648
少数株主持分相当額	14
その他有価証券評価差額金	7,633

11. 退職給付費用
退職給付債務残高

【単体】

(単位:百万円)

		平成18年3月末	平成17年3月末
退職給付債務	(a)	△ 8,927	△ 8,788
(割引率)		(2.0%)	(2.0%)
年金資産	(b)	7,958	5,358
未積立退職給付債務	(c)=(a)+(b)	△ 968	△ 3,429
会計基準変更時差異の未処理額	(d)	-	-
未認識数理計算上の差異	(e)	△ 1,755	△ 25
貸借対照表計上額純額	(f)=(c)+(d)+(e)	△ 2,724	△ 3,455
退職給付引当金	(g)	△ 2,724	△ 3,455

【連結】

(単位:百万円)

		平成18年3月末	平成17年3月末
退職給付債務	(a)	△ 8,991	△ 8,858
年金資産	(b)	7,958	5,358
未積立退職給付債務	(c)=(a)+(b)	△ 1,033	△ 3,499
会計基準変更時差異の未処理額	(d)	-	-
未認識数理計算上の差異	(e)	△ 1,755	△ 25
貸借対照表計上額純額	(f)=(c)+(d)+(e)	△ 2,789	△ 3,525
退職給付引当金	(g)	△ 2,789	△ 3,525

【単体】

(単位:百万円)

		平成18年3月末	平成17年3月末
期首退職給付引当金残高	(a)	3,455	3,093
勤務費用		428	434
利息費用		175	176
期待運用収益		△ 80	△ 61
数理計算上の差異の費用処理額		169	254
会計基準変更時差異の費用処理額		-	990
退職給付費用計	(b)	693	1,794
掛金等支払額		1,424	1,432
退職給付引当金取崩額計	(c)	1,424	1,432
期末退職給付引当金残高	(a)+(b)-(c)	2,724	3,455

【連結】

(単位:百万円)

		平成18年3月末	平成17年3月末
期首退職給付引当金残高	(a)	3,525	3,151
勤務費用		432	444
利息費用		175	176
期待運用収益		△ 80	△ 61
数理計算上の差異の費用処理額		169	254
会計基準変更時差異の費用処理額		-	993
退職給付費用計	(b)	698	1,806
退職給付支払額		0	0
掛金等支払額		1,434	1,432
退職給付引当金取崩額計	(c)	1,434	1,432
期末退職給付引当金残高	(a)+(b)-(c)	2,789	3,525

12. その他

(1) 役職員数【単体】

(単位:人)

	18年3月末		17年3月末	17年9月末
	17年3月末比	17年9月末比		
役員数	16	-	16	16
従業員数	1,422	10	1,412	1,470

(注) 従業員数には、臨時雇員及び嘱託を除き、出向職員を含んでおります。

ただし、当行連結子会社への出向者は除いております。(有価証券報告書ベース)

(2) 店舗数【単体】

(単位:店)

	18年3月末		17年3月末	17年9月末
	17年3月末比	17年9月末比		
本・支店	90	-	90	90
出張所	3	-	3	3
合計	93	-	93	93

II. 平成18年度業績予想等

1. 平成18年度業績予想

◎ 平成18年度中間期

【単体】

(単位:百万円)

	18年度中間期		17年度中間期
	予想	17年度中間期比	
		実績	
経常収益	19,500	△ 140	
経常費用	16,200	△ 575	
経常利益	3,300	435	
特別損益	△ 40	△ 13	
税引前中間純利益	3,260	422	
法人税等 (税効果調整後)	1,260	92	
中間純利益	2,000	331	

【連結】

(単位:百万円)

	18年度中間期		17年度中間期
	予想	17年度中間期比	
		実績	
経常収益	20,900	△ 70	
経常利益	3,400	449	
中間純利益	2,050	365	

◎ 平成18年度通期

【単体】

(単位:百万円)

	18年度通期		17年度通期
	予想	17年度通期比	
		実績	
経常収益	39,500	△ 2,364	
経常費用	31,300	△ 3,919	
経常利益	8,200	1,555	
特別損益	0	1,092	
税引前当期純利益	8,200	2,648	
法人税等 (税効果調整後)	3,200	903	
当期純利益	5,000	1,746	

【連結】

(単位:百万円)

	18年度通期		17年度通期
	予想	17年度通期比	
		実績	
経常収益	42,300	△ 2,425	
経常利益	8,400	1,591	
当期純利益	5,100	1,791	

2. 平成18年度の予想1株当たり配当等 【単体】

	18年度予想		17年度実績
		17年度比	
1株当たり年間配当金	6円00銭	50銭	5円50銭
期末1株当たり中間配当金	3円00銭	50銭	2円50銭